

的負担が病院の資本的費用について行われることになったが、これがすぐに入院費の増加の歯止めになるとはみられていない。

公的 疾病 保険 の 支出 の 推移 (単位:10億マルク)

費 目	1960年	1969年	1973年	1978年
入 院 費	1.6	5.1	11.3	28.6
医 科 診 療 費	1.9	4.8	8.8	16.3
薬 剤 ・ 治 療 用 具 費	1.3	4.5	8.4	18.0
歯 科 診 療 ・ 補 修 費	0.7	2.2	4.5	9.0
傷 病 手 当 金	2.7	4.3	3.9	6.4
疾 病 予 防 措 置 費	0.1	0.2	0.8	2.0
そ の 他 の 給 付 費	0.7	1.7	3.3	5.0
小 計	9.0	22.8	41.0	85.3
事 務 費	0.5	1.1	2.0	3.7
新 しい 措 置 お よ び 計 画 中 の 措 置 に 伴 う 費 用	-	-	-	4.2
計	9.5	23.9	43.0	93.2

(注) 新しい措置および計画中の措置に伴う費用とはリハビリテーション統一化法に基づく費用、予定されている埋葬金の引上げに伴う費用などである。

CDU-Analyse- für men? , Arbeit und Sozialpolitik,
Dezember 1974, S. 445 - 446.

(石本忠義 健保連)

国民経済計算と福祉の測定

Richard Stone (国 連)

国民経済計算体系(SNA)の統計に、家庭内の家事・教育サービスが含まれていないこと、政府の非市場的活動につき効果測定が行われていないこと、公害防止支出などの遺憾な必需品が含まれており、福祉的観点からは国内総生産の過大評価であることの三点は、SNAの福祉尺度としての適性を論ずる際の基本的疑問である。第18回国連統計委員会(1974年10月)は、SNAの計数が適切な経済福祉尺度で補完されるべきであることの立場から出発し、SNA及び社会・人口統計体系(SSDS)の発展に大きな貢献をしたProfessor Richard StoneによるSystem of National Accounts: Supplementing the National Accounts for Purposes of Welfare Measurementと題する資料を中心に検討を行なった。

同資料は福祉関連項目の適切な尺度を作るためにどのような情報が新たに必要か、既存の情報をどう組み合わせるべきか、又それは如何にして可能か等の問題を扱っている。特に必要な情報は入手できるか、そうであるとしてもそれは国民経済計算の計数の修正によるべきか、あるいは他の方法によるべきか、又最後に述べられる提案を実施する場合にどのような困難があり、どのような優先順位にすべきか等を論じている。

ストーンは国民経済計算の修正・拡張について今迄なされて来た提案を国民経済計算の基礎概念との関連で体系的に整理することが望ましいと考え、問題を生産、所得・消費・富の分布、社会・人口統計及び環境統計の順序で分析し、最後に結論及び勧告の形でまとめている。この最後の部分は、1. 国民経済計算及び同補完統計に含まるべき項目 2. 社会・人口統計ないし環境統計に含まるべき項目 3. 現状では実行不可能な項目 4. 更に研究が望まれる項目の四つに分

けられているが、ここでもその順序に従って紹介したい。

このような結論と勧告とをまとめるに当たっては二つの側面から検討がなされている。第1には問題が現在の知識で解決可能であるかどうか、もし可能ならば如何にして可能かということである。第2にその解決によって得られる利益が、これに要する費用を償うに足るかどうかという点である。こうした観点から以下に四項目について述べてみたい。

1. SNA及び同補完体系に含まるべき項目

- (1) 減価償却、再生産可能な有形資産については算出可能。その結果、純生産物の計数が従来より重視されることになる。
- (2) 機能分類、国連統計局の作業計画には、適切な機能分類を作ることが既に含まれている。その際次のような項目を生産コストの他に特掲すべきである。第一は従業員福祉のための支出である。例えば医療、レクリエーション施設等である。所得・消費・蓄積分布補完統計の中で国民総消費を算出し、生産者が従業員の福祉に果たす役割を確かめるため、これらの支出を独立項目として推計することが必要である。これらの計数は、SSDSに於ける職業満足度と志気の研究にも用いられる。しかし計測が困難であるためこの研究に高い優先度を与えるべきではない。又、研究開発支出もある。しかし研究開発の成果が不確実であり、その成果を評価し償却する際の際念上・計測上の困難が大きいことを考えると、これらの支出を資本支出とすべきではない。
- (3) 所得分布及び関連統計、国連補完統計案のように所得分布関連統計が、国民経済計算の枠に合わせて作られ、各段階毎に統一的な再分配の状況を示し得ることが望ましい。
- (4) 再生産不可能な有形資産、富の重要な構成要素であり、生産資源であり、又環境問題と関るため。
- (5) 耐久消費財、主要な耐久消費財の家計保有状況は、SNAの資産勘定やSSDSの所得・消費・富の分布の付表で示されることになっている。
- (6) 国民経済計算計数の国際比較、基準年次の比較や結果の将来延長についての簡便法を開発することは大いに価値がある。

2. 社会・人口統計又は環境統計に含まるべき項目

- (1) 環境汚染、環境汚染についての情報を総合的且つ体系的に記録するため、国民経済計算とリンクした環境統計体系を整備すべきである。これは複雑な問題であるから、二段階に分けて接近する方が良い。第一に家計の所有する暖房、自動車等を含む装置、及び産業の生産過程からの汚染因子の発生についてその情報をまとめねばならない。第二に汚染を防止又は処理するための投入コストについて或る程度の資料を集めねばならない。しかし信頼し得る総合的汚染統計の作成は、汚染制御の総合的規程の枠内でのみ実現可能である。汚染コストの中間投入と最終支出とへの分類については、日常の人間生活機能の遂行から生ずる制御費用を最終支出とするのが合理的であろう。
 - (2) 生活水準、SSDSは生活水準の諸側面及びこれに関連する社会的サービスについての、比較可能な総合的・体系的・相互関連的基礎資料、社会指標、その他の尺度の発展に有益である。SSDSの持つ情報は社会サービス、所得分布及び関連統計、住宅統計についてのサブシステムを通じて国民経済計算と結び付く。
 - (3) 家庭経済、家族が自己の便益のために営む家事、教育、余暇等の活動へ配分される時間のデータはSSDSに含まれる。これらのデータは、住宅や家計の保有する耐久財についての情報、家計の取得する消費財サービスについての情報と一緒に家庭内活動の生産物を評価するモデル作成の基礎となる。
- ### 3. 現状では実行不可能なこと
- (1) 非市場的活動の生産物測定、現在の方法及び資料に関する限り、非市場的活動について便益を生産物として計測することは不可能である。何が最終的な生産物であり、又それを如何に評価すべきか今のところ分っていない。非市場的活動が齎す便益は、その活動以外の多くの環境条件や受益者の特性によって異なる。しかし非市場的活動の様々な側面についての数量的指標を集め、それらを活動への投入費用で加重して求められる数値に基いて改善することはできるだろう。又、福祉の状態、変化の指標を、それらの変化の原因となった要素のデータや、合成された指数に回帰させて非市場的活動の影響を見ることが出来る。これは、SSDSにおける方法である。

- (2) 収益率の帰属計算, 非市場的活動に用いられるが報酬を受け取らない生産要素の収益率を帰属計算することについては, SNAの改訂前に長時間検討されたが, 大勢はこの帰属計算に強く反対であった。
- (3) 遺憾な必需品, いわゆる遺憾な必需品の生産, 消費はひき続き国民経済計算及び福祉指標に含めらるべきである。
- (4) 人的資本, 生涯に亘る所得稼得能力の現在価値を示すものとして人的資本という語を用いると, それ又は所得稼得能力を増大させると思われる教育, その他の支出を固定資本形成とする考え方はSNAに導入さるべきでない。個人の将来所得の流れを評価することには困難が多く実行不可能である。各種の支出や要因がどれだけこの能力を長期的に増大させるか明確に立証することはできない。又, 例えば教育支出には効果が長続きしない部分が幾分含まれ, それは消費の一種とみられる。しかし, これらの問題を一層研究することは必要である。所得稼得能力の維持増大に役立つ教育その他のサービスへの支出は, SNA, SSDSの両者において特掲される。

4. 更に研究が望まれる項目

- (1) 非市場的活動の生産物の測定, 非市場的活動の生産物を, 数量的活動指標に基づいて測定することの意味, 内容を更に研究すべきである。又, 新しい測定法を工夫する必要がある。そのために市場的活動のプログラミング・モデルを作ることが必要であろう。同モデルは, 厚生関数又は効用関数の形で表される目的に沿って資源の最適配分を計画する。
- (2) 総合生活水準, SSDSにおけるこれまでの作業は, 各サブシステム毎の, 又は生活水準全体についての総合的合成指標をまとめるというところまで行っていない。SSDSとSNAとの関連データに基づいて, 総合生活水準指標を作成する種々の方法について, 可能性, 方法, 必要情報量及び問題点が究明されねばならない。
- (3) 家庭経済, SSDSの情報を用いて, (余暇を含む) 家庭経済をモデル化しようという作業は有望であるが, まだ操作不可能である。それが家庭経済を描く有益且つ実的な基礎となるかどうか, そのためにはどのような統計が必要かを

知る上で一層の研究が必要である。

- (4) 環境統計, 次の情報を整備する必要があると言われている。(a) 産業, 政府, 家計のそれぞれの活動に関して環境汚染因子の発生, 及びその減少, 回収の費用。(b) 環境媒体を通じての汚染因子のフロー, 環境媒体の汚染状況, 及びその国民福祉への影響, これらの問題を含む環境統計の整備については, 国連の文書, [E/CN.3/452]に詳しい。
- (5) 所得・消費・富の分布, 通常用いられる不平等の尺度には尚問題があり, より適切な尺度を開発すべきである。又, 所得発生 of 単純なマルコフ・モデルを更に精緻化するための研究も必要である。なおこの研究の進展とは別に, income transition についての情報を集める作業が進められねばならない。

System of National Accounts (SNA); Supplementing the National Accounts for Purposes of Welfare Measurement (E/CN.3/459, 1974年7月9日)より抜萃

追記; 校正の段階で, 本文献の全訳が経済企画庁経済研究所国民経済計算, No.31, 50年第2号に掲載されたことを知った。関心をお持ちの方は参照されたい。

(城戸喜子 社会保障研究所)